

2018年度（平成30年度）
岐阜県温室効果ガス排出量（速報値）

令和3年7月
岐阜県環境生活部
環境管理課

温室効果ガス排出量に関する報告事項

- 1 温室効果ガス排出量の再算定（2013～2017年度（平成25～29年度））結果の概要
- 2 2018年度（平成30年度）の温室効果ガス排出量（速報値）及び年次推移

1 温室効果ガス排出量の再算定 (2013～2017年度(平成25～29年度))結果の概要 (1)

1 温室効果ガス算定値を再算定する理由

- 岐阜県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(以下、「計画」という。)における温室効果ガス排出量(産業部門・業務その他部門・家庭部門)の算定にあたり、経済産業省資源エネルギー庁の「都道府県別エネルギー消費統計」を利用していたが、令和2年12月に同統計の推計方法等が大幅に変更され、1990年度まで遡ってこれまでの公表値がすべて改定された。
- このことから、本県において改訂前の同統計の数値を基に算定した温室効果ガス排出量(以下、「旧算定値」という。)についても、改訂後の同統計に基づいて再度算定を行った。

2 温室効果ガス排出量の新旧算定値の比較(産業部門・業務その他部門・家庭部門)

<総排出量>

総排出量は各年度の全てにおいて、旧算定値より新算定値のほうが低くなった。

<部門ごとの排出量>

多くの年度については、旧算定値より新算定値のほうが低くなった。

<温室効果ガス削減率について>

多くの年度において、旧算定値よりも新算定値の削減率が高くなった。

1 温室効果ガス排出量の再算定 (2013～2017年度(平成25～29年度))結果の概要 (2)

3 都道府県別エネルギー消費統計の推計方法の変更のポイント

○経済産業省資源エネルギー庁が公表した変更のポイントは以下のとおり。

- ① 総合エネルギー統計の改訂を踏まえた再集計
- ② エネルギー消費統計調査対象事業所の集計方法の変更
- ③ 家庭・運輸のエネルギー消費における補正方法の精緻化
- ④ 家庭用太陽光発電の自家発自家消費量の計上
- ⑤ 集計表の遡及推計・公表期間変更及び企業・事業所他の過年度値補完方法の変更

4 岐阜県への影響があった変更ポイント

(1) 経済産業省資源エネルギー庁への聞き取り

都道府県別エネルギー消費統計の統計資料の算定方法については、公表されておらず、3の変更ポイントがどの程度、本県に影響しているかが不明であったため、同庁への聞き取りを行ったところ、岐阜県への影響が大きかったものは、**3① 総合エネルギー統計の改訂を踏まえた再集計、② エネルギー消費統計調査対象事業所の集計方法の変更、③ 家庭・運輸のエネルギー消費における補正方法の精緻化**によるものであることがわかった。

(2) その他算定前と明らかに異なる傾向がみられた項目(業務その他部門)については別途聞き取りを行った。

※ p 14で説明

2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

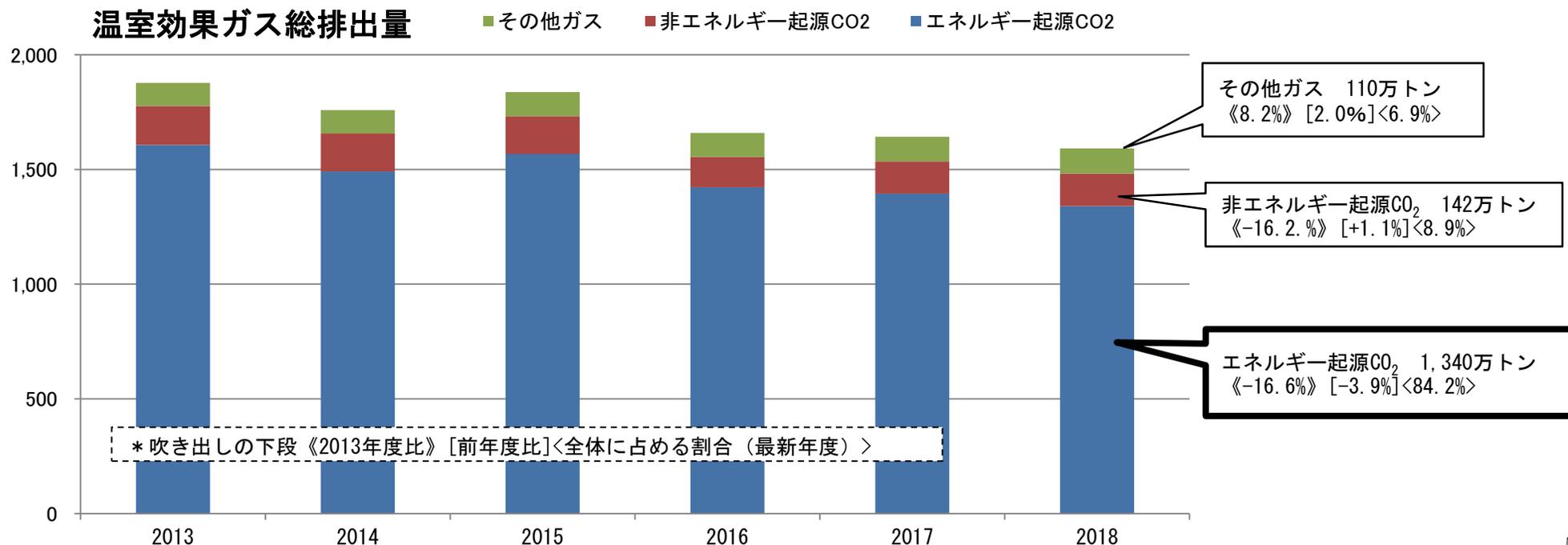
温室効果ガス総排出量

2018年度の温室効果ガス総排出量は1,591.1万t-CO₂ (2013年度比-15.3%、前年度比-3.1%)
(森林吸収量(132万t-CO₂)を反映すると1,459万t-CO₂)

総排出量の8割以上を占めるエネルギー起源CO₂は、2013年度比、前年度比ともに減少している。

<現計画目標> **・2030目標(中期目標) : 2030年度に2013年度比33%減 → 2018年度実績22.3%減**
・2050目標 : 2050年度に排出量を実質ゼロ

<参考(旧計画目標)> ・2020目標 : 2020年度に2005年度比3.8%減 → 2018年度実績20.4%減



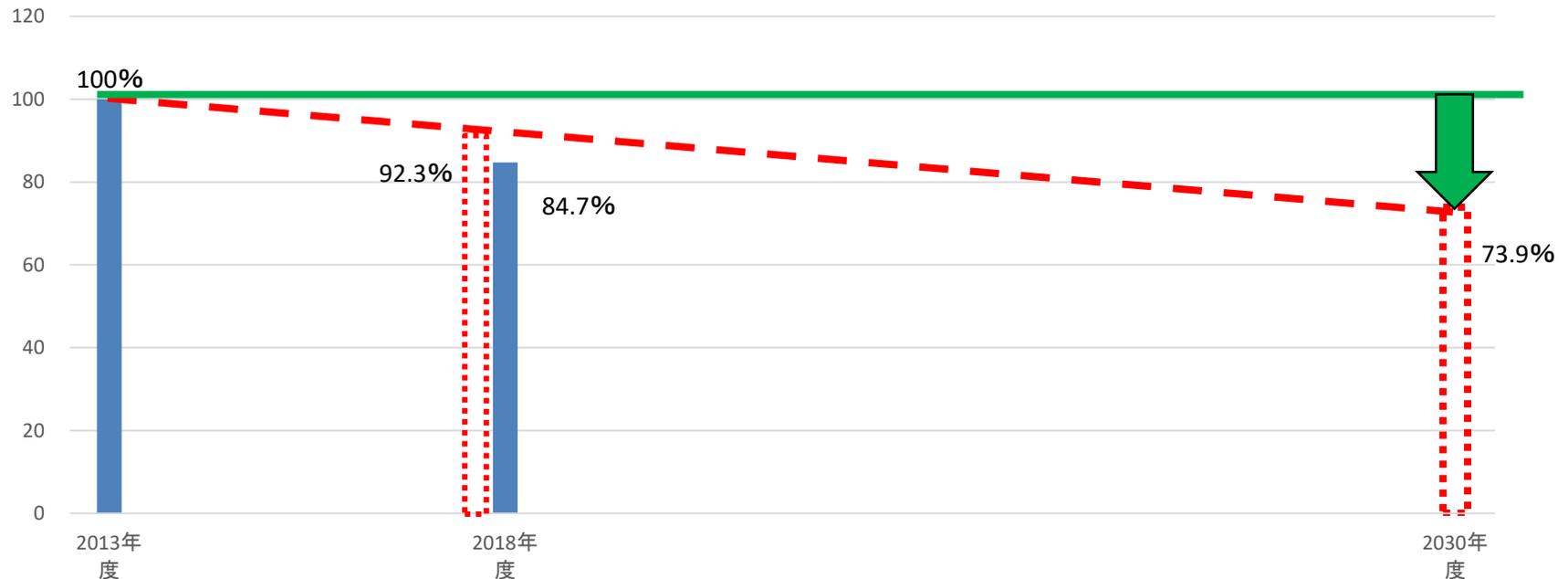
2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値) 中期目標達成状況

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画(区域施策編)において、削減目標の達成可能性の検証をした際の総排出量の基準年度比(2013年度比)削減率(以下「2030年度見込削減率」)に対する2018年度排出量の削減状況は以下のとおり。

<目標達成状況>

2018年度総排出量の削減率は、中期目標達成のために必要な2030年度削減率(33%から森林吸収率を除いた26%)を年度ごとに按分した場合の2018年度の削減率より低い。

中期目標達成のために必要な2030年度削減率(総排出量)



※2013年度の温室効果ガス総排出量を100とした場合の2018年度、2030年度の排出量

■ 2030年度目標達成のために必要な削減率 ■ 実績

2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値) 2030年度目標達成状況

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画(区域施策編)において、削減目標の達成可能性の検証をした際の各部門の中期目標達成のために必要な2030年度削減率(2013年度比)に対する2018年度排出量の削減状況は以下のとおり。

- 産業部門：中期目標達成のために必要な2030年度削減率の達成に対して削減が進んでいる。
- 業務その他部門：中期目標達成のために必要な2030年度削減率の達成に対して削減が進んでいる。
- 家庭部門：中期目標達成のために必要な2030年度削減率の達成に対して削減が進んでいる。
- 運輸部門：中期目標達成のために必要な2030年度削減率の達成に対して削減が不足している。

		2013年度排出量	2018年度排出量	2013年度比 2018年度削減率	中期目標達成のために 必要な2030年度削減率	(参考) 全国の2013年度比 2018年度削減率
二酸化 炭素	産業	577	499	-13.5%	-10.4%	-14.0%
	業務その他	364	259	-28.8%	-48.2%	-17.6%
	家庭	322	259	-19.7%	-25.9%	-20.3%
	運輸	344	322	-6.2%	-25.0%	-6.2%
	工業プロセス	105	110	4.6%	-9.7%	-0.4%
	廃棄物	63	31	-50.8%	-50.2%	-1.5%
その他ガス		101	110	8.2%	-47.9%	-11.5%
計(吸収量考慮せず)		1,878	1,591	-15.3%	-26.1%	-14.2%
森林吸収量		-	132	-		
計(吸収量考慮)		-	1,459	-22.3%	-33.3%	

2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値) 温室効果ガス総排出量 概要

基準年度(2013年度)に対する**2018年度総排出量(1,459万t-CO₂)**は、**2018年度の削減目標(※)**を達成している。

(※) 1,774万t-CO₂(年度ごとに按分)

部門ごとの削減状況は以下のとおり。

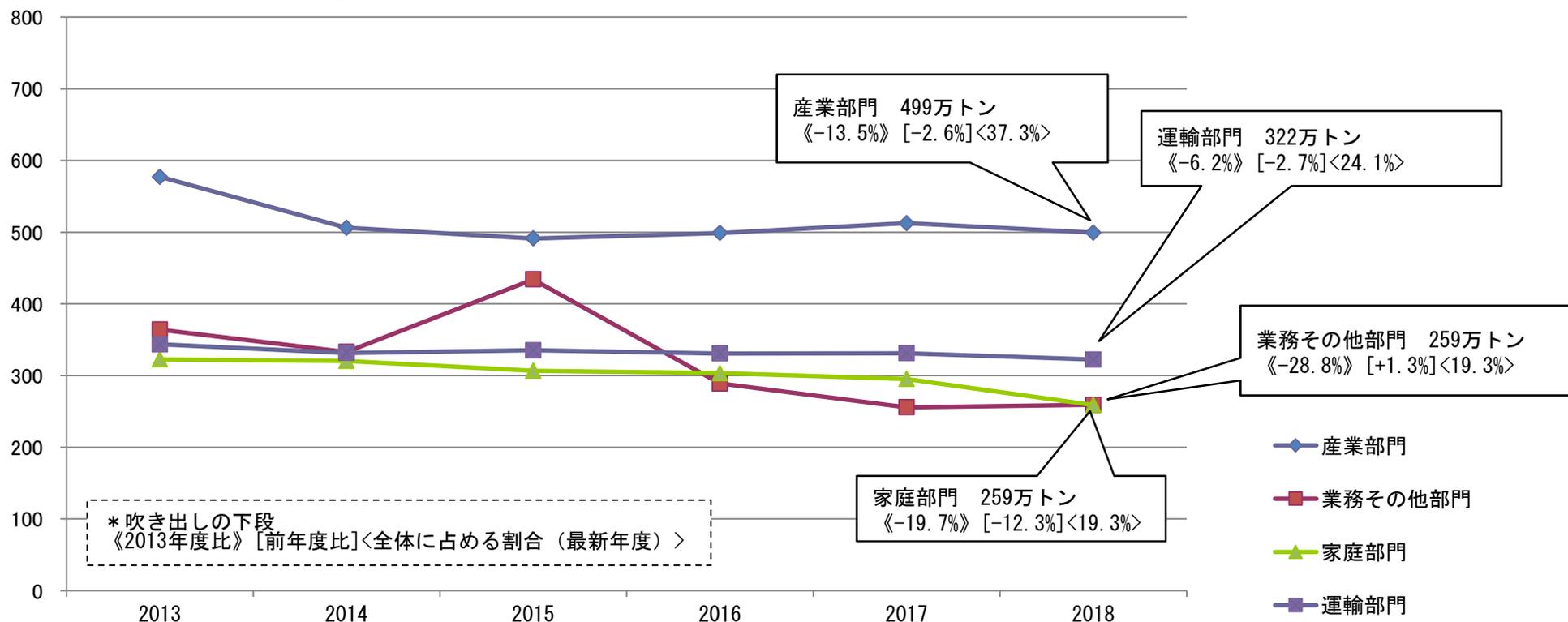
総排出量		22.3%削減
産業部門		13.5%削減
業務その他部門		28.8%削減
家庭部門		19.7%削減
運輸部門		6.2%削減
工場プロセス部門		4.6%増加
廃棄物部門		50.8%削減
その他ガス		8.2%増加

2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値) エネルギー起源CO2排出量

エネルギー起源CO2排出量は1,340万t-CO2 (2013年度比-16.6%、前年度比-3.9%)

- 産業部門：2014年以降横ばいであり、2018年度は前年度比2.6%減となった。
- 業務その他部門：2015年度に増加したものの、2016年度からは減少し、2018年度は前年度比1.3%増となった。
- 家庭部門：2013年度から減少傾向であり、2018年度は前年度比12.3%減となった。
- 運輸部門：概ね横ばい傾向が続いており、2018年度は前年度比2.7%減となった。

エネルギー起源CO₂排出量



2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

産業部門 燃料種別CO2排出量

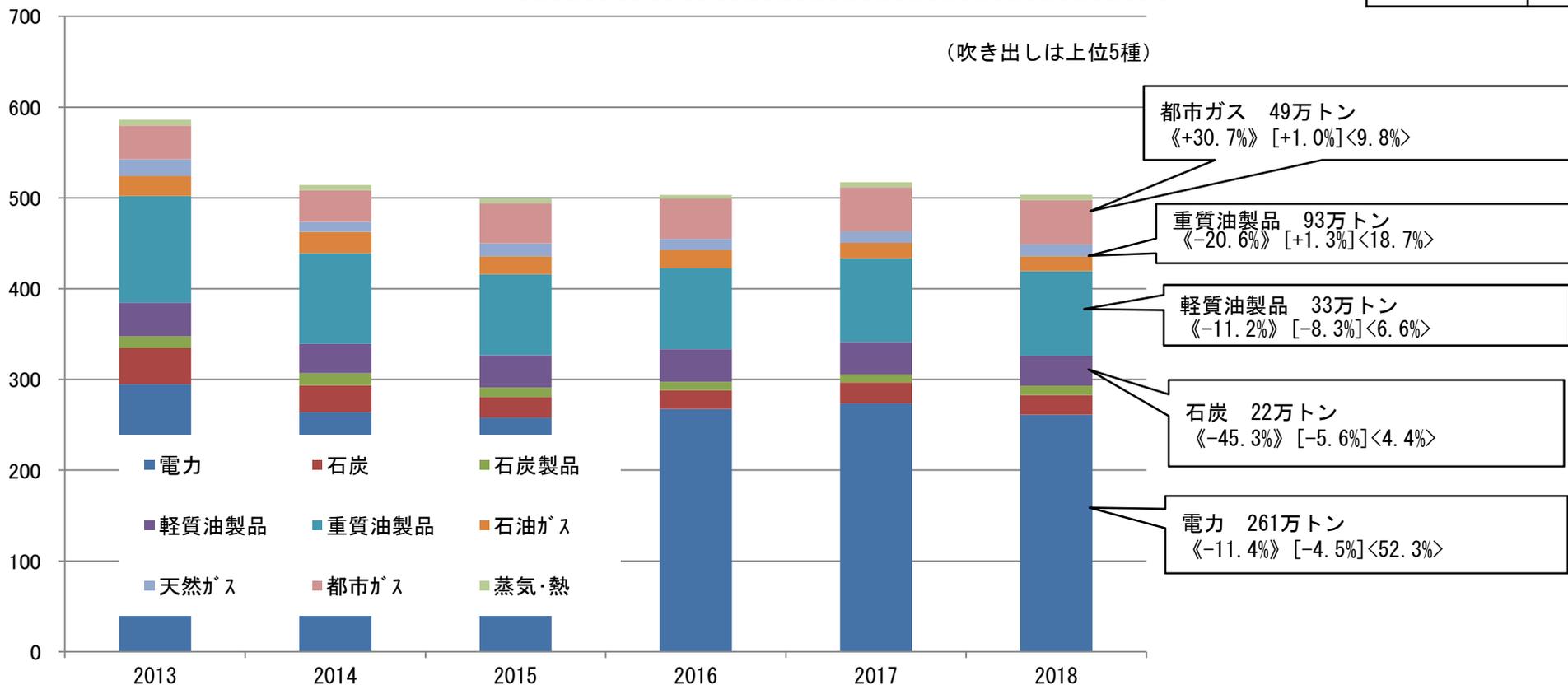
産業部門CO2排出量は499万t-CO2 (2013年度比-13.5%、前年度比-2.6%)

○ 電力が総量の5割以上を占めており、2013年度比、前年度比がともに減少していた。

全国の削減率	2013年度比
石炭	-9.3%
石炭製品	-9.7%
石油製品	-18.0%
天然ガス・都市ガス	3.6%
電力	-19.9%
熱	-6.1%
計	-14.0%

産業部門 燃料種別CO₂排出量

* 吹き出しの下段
《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>



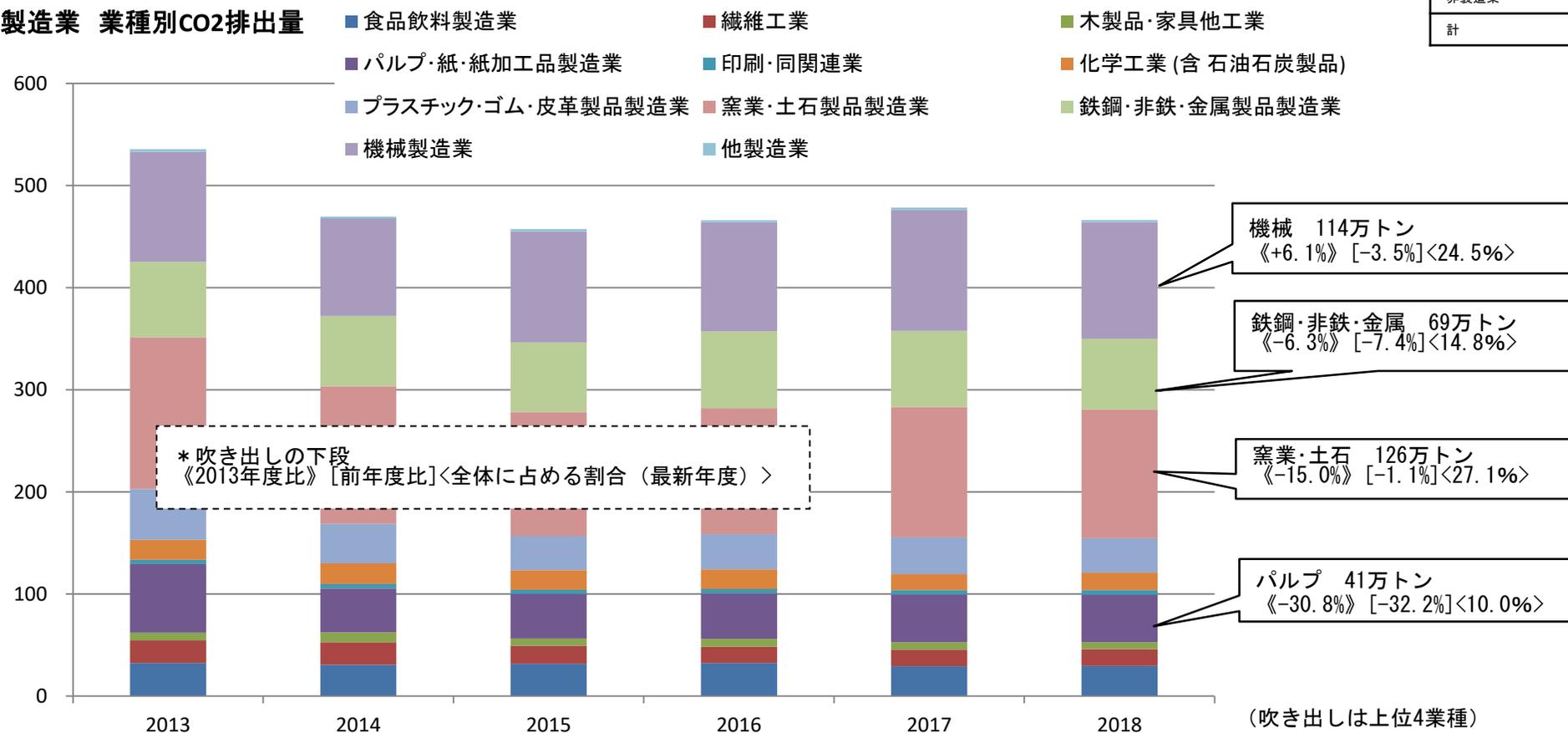
2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

産業部門 製造業 業種別CO2排出量

- 製造業においては、窯業・土石製品製造業、機械製造業、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業からの排出量が多く、製造業全体の7割以上を占める。
- 2013年度比の排出量は全体としては減少傾向だが、機械製造業で増加している。一方で、全国では特に機械製造業で減少している。

全国の削減率	2013年度比
食品飲料	-15.5%
パルプ・紙・紙加工品	-11.5%
化学工業	-17.2%
窯業・土石製品	-12.1%
鉄鋼	-13.0%
機械	-17.7%
その他製造業	-17.3%
非製造業	-2.6%
計	-14.0%

製造業 業種別CO2排出量



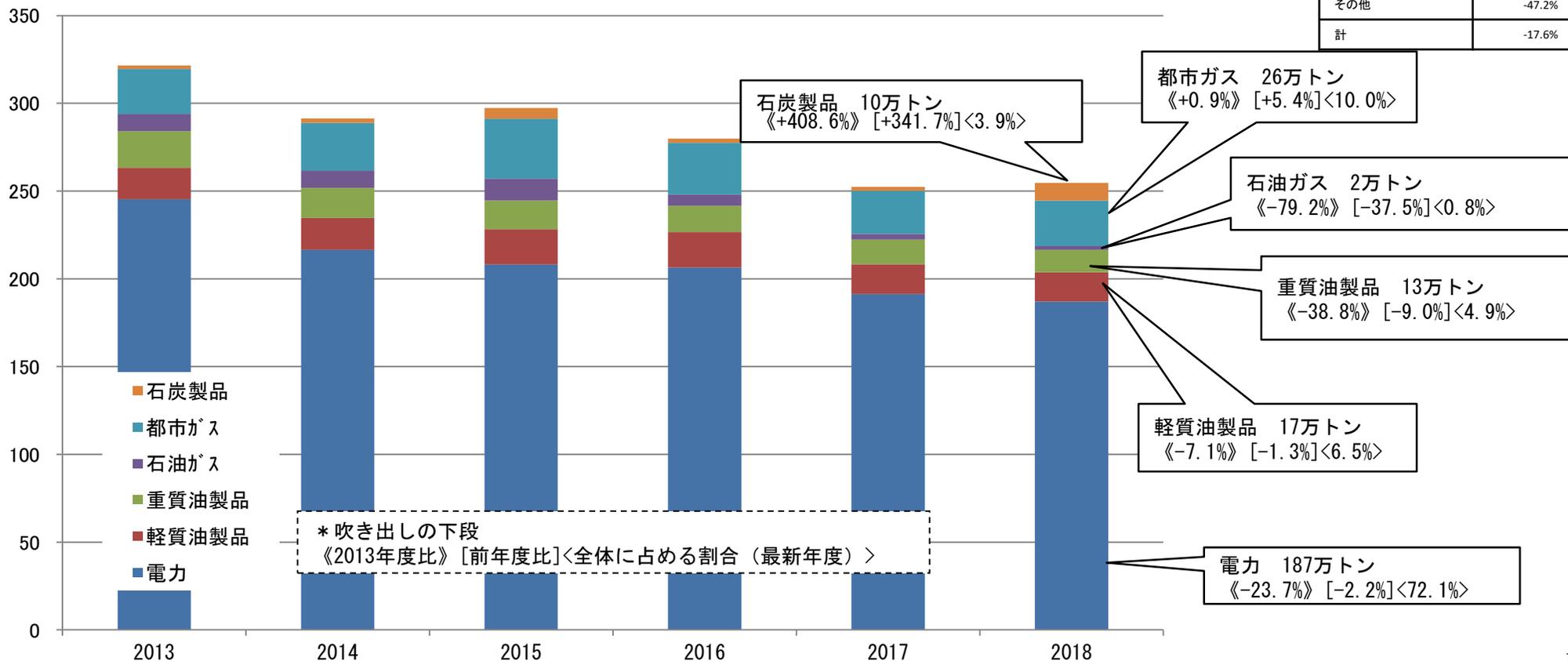
2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値) 業務その他部門 燃料種別CO2排出量

業務その他部門CO2排出量は259万t-CO2 (2013年度比-28.8%、前年度比+1.3%)

○ 2013年度比の排出量は減少しており、全体の7割を占める電力は2013年度比-23.7%と減少している。

全国の削減率	2013年度比
灯油	-21.7%
軽油	-6.1%
重油	-25.1%
都市ガス	0.1%
電力	-17.5%
その他	-47.2%
計	-17.6%

業務その他部門 燃料種別CO₂排出量



2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

業務その他部門 業種別CO2排出量

○ 業務その他部門は、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業からの排出量が多く、部門全体の6割程度を占める。

* 生活関連サービス業・娯楽業 (例：クリーニング、理美容、フィットネスクラブ)

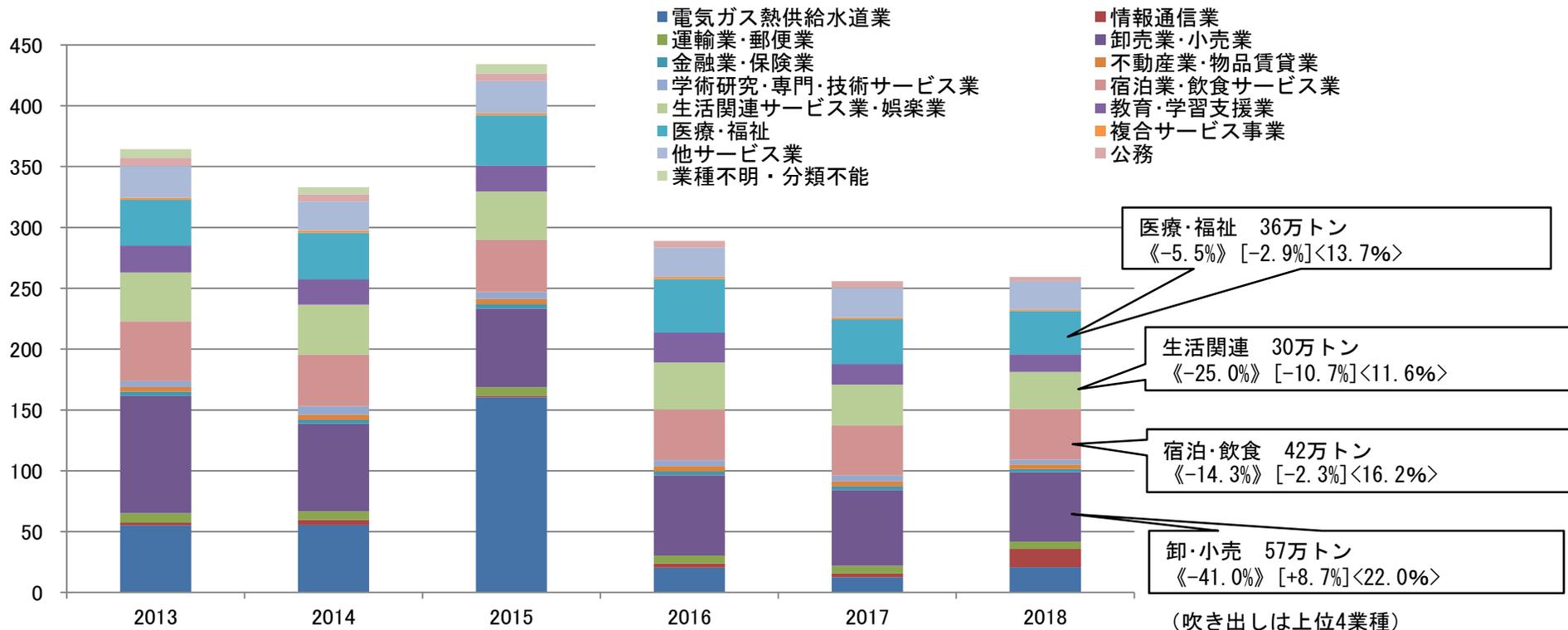
* 卸売業・小売業 (例：スーパー、コンビニ、ドラッグストア)

○ 2013年度比の排出量は4業種すべてで減少し、2013年度比では5.5%～41%の減少率となっております。

全国の削減率	2013年度比
情報通信・運輸郵便・電気ガス水道事業	-16.5%
卸小売・金融保険・不動産業	-17.9%
宿泊飲食・専門技術・生活関連サービス業	-21.4%
教育・学習支援・医療・保険衛生・社会福祉他	-9.3%
公務・分類不明	-30.1%
計	-17.6%

* 吹き出しの下段
《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

業務その他部門 業種別CO2排出量



2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値) 家庭部門 燃料種別CO2排出量

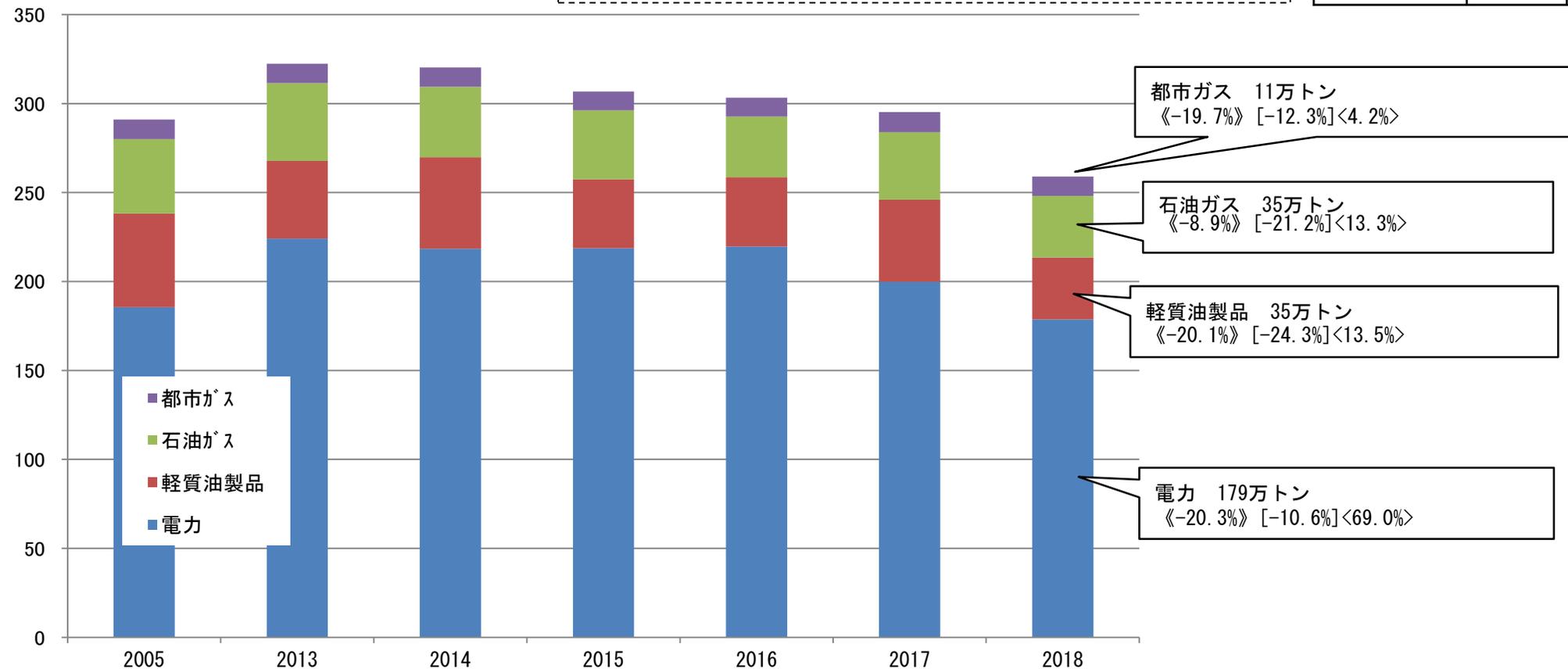
家庭部門CO2排出量は259万t-CO2 (2013年度比-19.7%、前年度比-12.3%)

○ 電力由来が総量の7割程度を占め、2013年度比及び前年度比とも減少している。

全国の削減率	2013年度比
灯油	-19.8%
LPG	-16.6%
都市ガス	-4.3%
電力	-23.0%
その他	-19.0%
計	-20.3%

家庭部門 燃料種別CO₂排出量

* 吹き出しの下段
《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

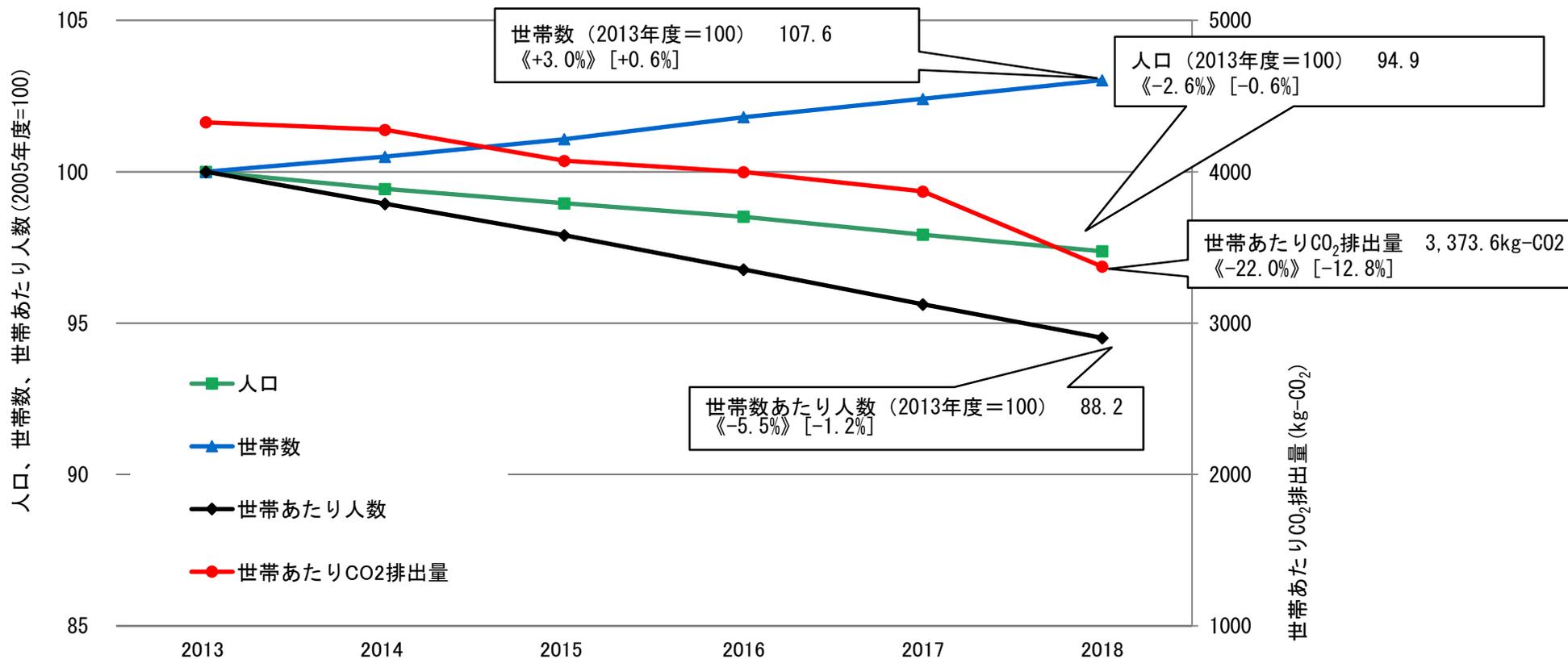


2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値) 家庭部門 人口、世帯数との関係

- 2013年度を基準とした場合の人口の減少、世帯数の増加、世帯あたり人数の減少傾向は変わらない。
- 世帯あたりのCO2排出量は、2013年度以降減少している。

人口、世帯数、世帯あたり人数、世帯あたりCO₂排出量

* 吹き出しの下端
《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>



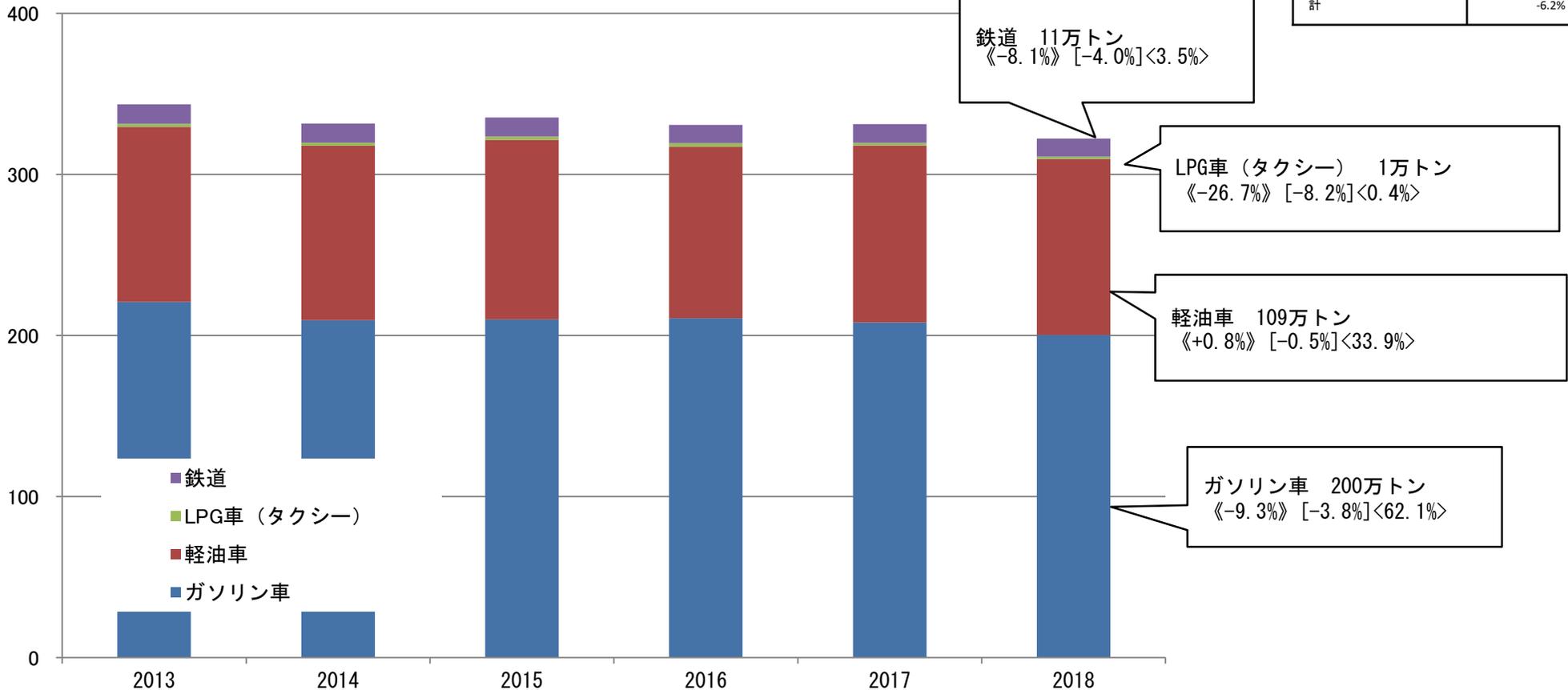
2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値) 運輸部門 車種別CO2排出量

運輸部門CO2排出量は322万t-CO2 (2013年度比-6.2%、前年度比-2.7%)

○ 2013年度比の排出量は減少しており、全国の削減率と同程度である。

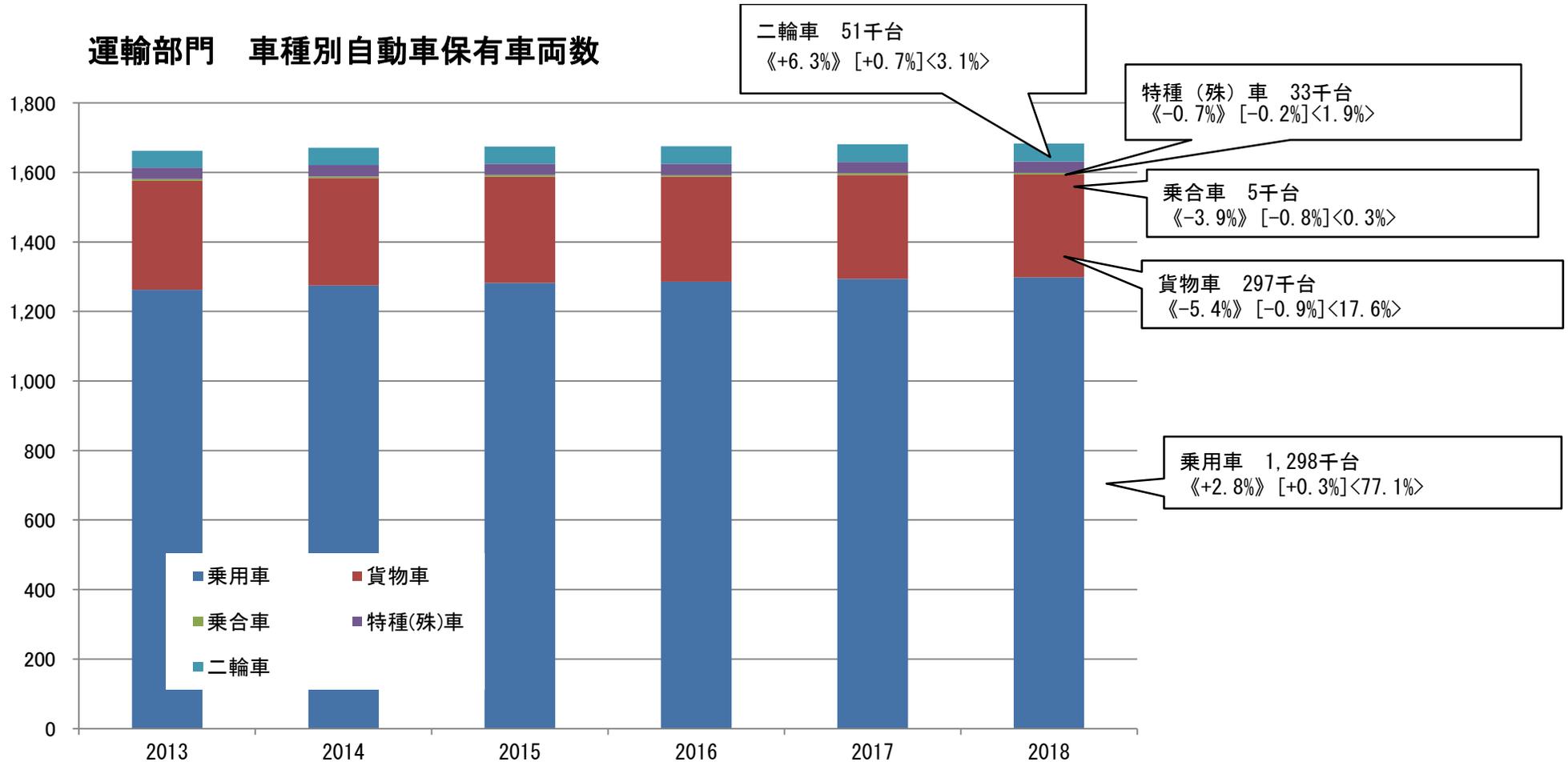
全国の削減率	2013年度比
マイカー	-6.2%
他旅客自動車	-10.0%
貨物車/トラック	-4.1%
鉄道・船舶・航空	-5.6%
計	-6.2%

運輸部門 車両別CO₂排出量



2 2018年度(平成30年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値) 運輸部門 車種別自動車保有台数

○ 2013年度比の保有台数は乗用車で7割以上を占めており、増加している。



2018年度（平成30年度）岐阜県温室効果ガス排出量（速報値） CO2吸収量

CO2吸収量は132万t-CO2（2013年度比-8.1%、前年度比-2.4%）

- 森林施業等された森林面積に国が定めた面積当たりのCO2吸収量を乗じて計上
- 温室効果ガス総排出量の8.3%に相当

